

特別区の名称案 (●は区役所の位置)



金だけが押しつけられます。また、新庁舎の建設費などで最大637億円、議会設置経費や人件費増に伴って毎年50〜60億円が必要です。半人前に格下げされた「特別区」では、税収も減るので住民サービス切りすては避けられません。「大阪都」になれば、二度と大阪市に戻ることできません。

Q6

「大阪都」構想で住民に身近なサービスができるの？

A

大阪市をなくし、権限も財源も吸い上げ、二人の指揮官(知事)でやりたい放題

大阪都になれば政令市のもつ財源と権限が大阪府(都)に奪われます。消防や下水道、まちづくり事業も府に吸い上げられます。4つの「特別区」へバラバラにされると、国からの「地方交付税」が入らず、「臨時財政対策債」という借



大学と病院の府・市統合

府・市一帯のインフラ整備

まゆつば!
「10年で効果1.1兆円」?

“何をどう削減するか具体内容がなく、(市幹部は)「具体案を出せと言われても難しい」”(朝日新聞)

大阪府・市は「都構想」が実現すれば、10年間で1.1兆円が節減できると試算を公表しました。初めて自治体からの調査委託を受けた嘉悦学園(東京)が担当し、二重行政の解消等で削減効果を強調していますが、その根拠は極めて不透明です。